

半期報告書

(第 21 期 中)

自 2025年 1 月 1 日

至 2025年 6 月 30 日

株式会社テラプローブ

神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目 7 番17号

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 中間連結財務諸表	
(1) 中間連結貸借対照表	8
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月14日
【中間会計期間】	第21期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
【会社名】	株式会社テラプローブ
【英訳名】	Tera Probe, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 横山 毅
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目7番17号
【電話番号】	045 - 476 - 5711
【事務連絡者氏名】	執行役CFO 中川 雅幸
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目7番17号
【電話番号】	045 - 476 - 5711
【事務連絡者氏名】	執行役CFO 中川 雅幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 中間連結会計期間	第21期 中間連結会計期間	第20期
会計期間	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日
売上高 (千円)	18, 879, 167	19, 017, 180	37, 108, 684
経常利益 (千円)	3, 898, 584	3, 452, 012	7, 005, 622
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益 (千円)	1, 817, 816	1, 291, 946	3, 509, 214
中間包括利益又は包括利益 (千円)	5, 514, 207	4, 012, 945	7, 660, 997
純資産額 (千円)	51, 777, 368	55, 626, 949	53, 924, 051
総資産額 (千円)	72, 883, 872	85, 751, 762	75, 357, 376
1 株当たり中間（当期）純利益 (円)	199. 82	142. 02	385. 75
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	49. 5	44. 7	49. 6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	9, 058, 633	9, 846, 096	17, 467, 406
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△4, 085, 889	△6, 130, 192	△14, 609, 315
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△5, 412, 372	2, 138, 662	△3, 559, 196
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	8, 996, 127	14, 664, 172	8, 690, 038

（注） 1．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

①経営成績の状況

当第2四半期連結会計期間において、当社グループでは、EV向けロジック製品の受託量が増加し、加えて、サーバー向け及びAI関連製品が引き続き堅調に推移した結果、売上高は9,767百万円（前四半期比5.6%増）と、前四半期を上回りました。

費用面では、夏季割増料金の適用による用力費増などがあったものの、それ以上の売上高の拡大により、営業利益は1,966百万円（前四半期比12.1%増）、経常利益は1,776百万円（前四半期比6.1%増）と、いずれも前四半期比で増益となりました。一方で、法人税等の見直しにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は579百万円（前四半期比18.7%減）となり、前四半期を下回りました。

なお、当第2四半期連結会計期間において、法人税等523百万円、非支配株主に帰属する四半期純利益774百万円を計上しております。

当社グループの当第2四半期連結会計期間における売上高の製品別内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	メモリ製品	ロジック製品	合計
当第2四半期連結会計期間	729	9,037	9,767
（参考）当期第1四半期連結会計期間	582	8,667	9,249

当中間連結会計期間においては、車載向けロジック製品の受託量が在庫調整の継続により減少した一方で、サーバー向け及びAI関連製品の受託量増加が寄与したことにより、売上高は19,017百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

営業利益は、用力費などのコスト増を背景に減少し、3,720百万円（前年同期比2.1%減）となりました。経常利益については、為替差損の計上により、3,452百万円（前年同期比11.5%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に計上した固定資産売却益の影響もあり、1,291百万円（前年同期比28.9%減）と、前年同期比で減少しました。

なお、当中間連結会計期間において、法人税等849百万円、非支配株主に帰属する中間純利益1,477百万円を計上しております。

当社グループの当中間連結会計期間の売上高の製品別内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	メモリ製品	ロジック製品	合計
当中間連結会計期間	1,311	17,705	19,017
（参考）前期中間連結会計期間	1,465	17,413	18,879

②財政状態の分析

当中間期末における総資産は85,751百万円となり、前連結会計年度末比10,394百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が2,974百万円、有形固定資産が7,411百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債は30,124百万円となり、前連結会計年度末比8,691百万円の増加となりました。これは主に、未払金が2,180百万円、その他流動負債が1,445百万円、長期借入金（1年内返済予定のものを含む）が3,551百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産は55,626百万円となり、前連結会計年度末比1,702百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益1,291百万円を計上した一方で剰余金の配当1,000百万円の実施等により利益剰余金が291百万円、為替換算調整勘定が633百万円、非支配株主持分が776百万円それぞれ増加したことによるものです。

（2）キャッシュ・フローの状況

当中間期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は14,664百万円となり、前連結会計年度末比5,974百万円の増加となりました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、9,846百万円の純収入となりました。これは主に、減価償却費6,393百万円、税金等調整前中間純利益3,618百万円などにより資金が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,130百万円の純支出となりました。これは主に、定期預金の払戻により3,000百万円の資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出9,240百万円により資金が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,138百万円の純収入となりました。これは主に、配当金の支払による支出999百万円により資金が減少した一方、借入金について借入、返済を合わせた収支が3,287百万円の収入となり資金が増加したことによるものです。

（3）経営方針・経営環境及び対処すべき課題等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営環境及び対処すべき課題等について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

なお、当社グループのテスト事業における研究開発活動は、受託業務に関連した開発内容が中心であり、これらの研究開発は事業活動に密接に関わる内容であるため、売上原価として処理しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,282,500	9,282,500	東京証券取引所 (スタンダード市場)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら制限の無い 当社の標準となる株式で、 単元株式数は100株で あります。
計	9,282,500	9,282,500	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日	—	9,282,500	—	11,823,312	—	7,611,322

(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
力成科技日本合同会社	神奈川県横浜市港北区新横浜2丁目7番17	4,440,300	48.81
POWERTECH TECHNOLOGY INC. (常任代理人 藤本 欣伸)	10 DATONG RD., HSINCHU INDUSTRIAL PARK, HUKOU, HSINCHU 30352, TAIWAN (東京都千代田区大手町1丁目1-2 大手 門タワー 西村あさひ法律事務所)	1,077,100	11.84
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	205,100	2.25
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	192,327	2.11
JP JPMSE LUX RE UBS AG LONDON BRANCH EQ CO (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	BAHNHOFSTRASSE 45 ZURICH SWITZERLAND 8098 (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 決 済事業部)	190,700	2.09
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 決 済事業部)	175,860	1.93
日色 隆善	東京都文京区	97,000	1.06
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	93,100	1.02
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブロー カーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2番5号)	81,400	0.89
高橋 聡貴	北海道帯広市	80,000	0.87
計	—	6,632,887	72.91

- (注) 1. 持株比率は小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。
2. 上記のほか当社所有の自己株式 185,482株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 185,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,087,100	90,871	権利内容に何ら制限の無い当社の標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 10,000	—	—
発行済株式総数	9,282,500	—	—
総株主の議決権	—	90,871	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が次のとおり含まれております。

自己株式 82株

② 【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テラプロープ	神奈川県横浜市港 北区新横浜2-7-17	185,400	—	185,400	1.99
計	—	185,400	—	185,400	1.99

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を切り捨てて記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、RSM清和監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,690,038	14,664,172
売掛金及び契約資産	10,807,755	10,531,538
原材料及び貯蔵品	513,445	517,198
未収入金	554,673	752,909
リース債権	1,117,045	1,036,888
その他	376,030	442,686
流動資産合計	25,058,988	27,945,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,476,923	13,320,065
機械装置及び運搬具（純額）	31,802,378	33,917,120
その他（純額）	5,624,862	10,078,247
有形固定資産合計	49,904,164	57,315,433
無形固定資産	222,805	275,302
投資その他の資産	171,418	215,633
固定資産合計	50,298,387	57,806,369
資産合計	75,357,376	85,751,762

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	433,163	337,429
1年内返済予定の長期借入金	1,310,000	3,575,714
リース債務	654	323,879
未払金	2,116,542	4,296,844
未払法人税等	867,933	1,221,764
契約負債	6,229	26,857
賞与引当金	1,237,429	1,623,679
役員賞与引当金	45,023	28,061
受注損失引当金	1,526	1,564
修繕引当金	5,021	10,972
その他	1,854,245	3,300,016
流動負債合計	7,877,771	14,746,784
固定負債		
契約負債	15,259	13,678
長期借入金	12,459,561	13,745,008
リース債務	981	497,300
退職給付に係る負債	226,155	226,204
資産除去債務	10,736	10,779
繰延税金負債	814,845	852,294
修繕引当金	9,616	14,397
その他	18,398	18,365
固定負債合計	13,555,553	15,378,028
負債合計	21,433,324	30,124,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,823,312	11,823,312
資本剰余金	7,611,322	7,611,322
利益剰余金	14,446,135	14,737,406
自己株式	△120,520	△120,618
株主資本合計	33,760,250	34,051,422
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,631,714	4,265,433
退職給付に係る調整累計額	11,223	12,524
その他の包括利益累計額合計	3,642,938	4,277,958
非支配株主持分	16,520,862	17,297,568
純資産合計	53,924,051	55,626,949
負債純資産合計	75,357,376	85,751,762

(2) 【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	18,879,167	19,017,180
売上原価	13,716,291	13,942,970
売上総利益	5,162,876	5,074,209
販売費及び一般管理費	※ 1,361,956	※ 1,353,684
営業利益	3,800,920	3,720,525
営業外収益		
受取利息	20,025	29,393
受取手数料	88,626	90,959
その他	155,455	14,392
営業外収益合計	264,107	134,746
営業外費用		
支払利息	73,105	84,000
為替差損	—	241,625
その他	93,337	77,633
営業外費用合計	166,442	403,259
経常利益	3,898,584	3,452,012
特別利益		
固定資産売却益	433,978	170,113
地方自治体助成金	82,627	—
特別利益合計	516,605	170,113
特別損失		
固定資産除却損	0	3,281
特別損失合計	0	3,281
税金等調整前中間純利益	4,415,190	3,618,844
法人税等	1,118,864	849,784
中間純利益	3,296,325	2,769,059
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	1,817,816	1,291,946
非支配株主に帰属する中間純利益	1,478,509	1,477,112
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,216,084	1,242,585
退職給付に係る調整額	1,796	1,301
その他の包括利益合計	2,217,881	1,243,886
中間包括利益	5,514,207	4,012,945
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,949,815	1,926,966
非支配株主に係る中間包括利益	2,564,391	2,085,979

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,415,190	3,618,844
減価償却費	6,846,541	6,393,870
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,959	49
賞与引当金の増減額 (△は減少)	237,287	326,041
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28,570	△16,962
受取利息	△20,025	△29,393
支払利息	73,105	84,000
地方自治体助成金	△82,627	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△433,978	△166,831
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,018,428	503,002
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△143,175	9,138
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,981	△71,597
リース債権の増減額 (△は増加)	37,835	85,572
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	73,899	△341,442
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	33,103	17,626
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△27,129	10,742
その他	△16,635	△33,520
小計	9,938,369	10,389,140
利息の受取額	19,920	30,327
利息の支払額	△73,288	△84,704
補助金の受取額	82,627	—
法人税等の還付額	190	49,700
法人税等の支払額	△887,189	△504,861
損害賠償金の支払額	△21,996	△33,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,058,633	9,846,096
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,800,000	—
定期預金の払戻による収入	2,700,000	3,000,000
有形固定資産の取得による支出	△5,251,167	△9,240,942
有形固定資産の売却による収入	245,520	172,739
無形固定資産の取得による支出	△18,383	△69,401
設備賃貸料の受取額	39,235	8,234
その他	△1,093	△821
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,085,889	△6,130,192

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△600,000	△300,000
長期借入れによる収入	955,280	5,900,460
長期借入金の返済による支出	△5,066,372	△2,612,577
自己株式の取得による支出	△289	△98
配当金の支払額	△1,000,340	△999,770
リース債務の返済による支出	△650	△149,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,412,372	2,138,662
現金及び現金同等物に係る換算差額	339,754	119,567
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△99,874	5,974,134
現金及び現金同等物の期首残高	9,096,001	8,690,038
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 8,996,127	※ 14,664,172

【注記事項】

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度より防衛特別法人税が新設されることとなりました。

これに伴い、2027年1月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の29.92%から30.82%となります。

なお、この税率変更に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
給与	334,123千円	341,241千円
賞与引当金繰入額	201,885	198,523
役員賞与引当金繰入額	17,710	15,854
退職給付費用	25,752	25,061

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
現金及び預金勘定	10,796,127千円	14,664,172千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,800,000	—
現金及び現金同等物	8,996,127	14,664,172

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月6日 取締役会	普通株式	1,000,684	110.00	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年2月14日 取締役会	普通株式	1,000,675	110.00	2024年12月31日	2025年3月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの主たる地域別、収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

(1) 地域別の内訳

(単位：千円)

	半導体テスト事業
地域別	
日本	11,705,104
北米（注）1	2,648,028
台湾	2,791,463
アジア（注）1	1,555,212
ヨーロッパ（注）1	78,449
顧客との契約から生じる収益	18,778,257
その他の収益（注）2	100,909
外部顧客への売上高	18,879,167

（注）1. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・・・・・・主にアメリカ

アジア・・・・・・・・主にイスラエル、韓国、中国

ヨーロッパ・・・・ノルウェー

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」

（企業会計基準第13号 2007年3月30日）等に基づく収入等です。

(2) 収益認識の時期

(単位：千円)

	半導体テスト事業
収益認識の時期	
一時点で移転される財又はサービス	—
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	18,778,257
顧客との契約から生じる収益	18,778,257
その他の収益（注）	100,909
外部顧客への売上高	18,879,167

（注）その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」

（企業会計基準第13号 2007年3月30日）等に基づく収入等です。

当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

（１）地域別の内訳

（単位：千円）

	半導体テスト事業
地域別	
日本	9,716,374
北米（注）１	5,234,343
台湾	2,647,125
アジア（注）１	1,214,808
ヨーロッパ（注）１	81,418
顧客との契約から生じる収益	18,894,069
その他の収益（注）２	123,111
外部顧客への売上高	19,017,180

（注）１．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・・・・・・主にアメリカ

アジア・・・・・・・・主にイスラエル、マレーシア、韓国

ヨーロッパ・・・・ノルウェー

２．その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」

（企業会計基準第13号 2007年3月30日）等に基づく収入等です。

（２）収益認識の時期

（単位：千円）

	半導体テスト事業
収益認識の時期	
一時点で移転される財又はサービス	—
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	18,894,069
顧客との契約から生じる収益	18,894,069
その他の収益（注）	123,111
外部顧客への売上高	19,017,180

（注）その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」

（企業会計基準第13号 2007年3月30日）等に基づく収入等です。

(1 株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり中間純利益	199円82銭	142円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,817,816	1,291,946
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	1,817,816	1,291,946
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,097	9,097
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

2025年2月14日開催の取締役会において、剰余金の配当を行なうことを次のとおり決議いたしました。

- | | |
|--------------|-------------|
| (1) 配当の原資 | 利益剰余金 |
| (2) 配当金の総額 | 1,000,675千円 |
| (3) 1株当たり配当額 | 110円 |
| (4) 基準日 | 2024年12月31日 |
| (5) 効力発生日 | 2025年3月28日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月14日

株式会社テラプローブ

取締役会 御中

R S M清和監査法人 東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越 智 啓 介

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 淳 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テラプローブの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テラプローブ及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(中間報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。